

1. 基本情報（令和5年5月1日現在）

人口	25,350人	保護率	0.465%
----	---------	-----	--------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	11.8/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	6.5/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	3.2/月				
就労・増収率（%）	1.9				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	×

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none">委託（一般社団法人若者サポートnanairo）自立相談支援事業は直営・家計改善支援事業については山県市社会福祉協議会に委託し、一体的に実施している。
事業概要	<ul style="list-style-type: none">就労準備支援担当者2名を配置。半年または1年程度で支援計画を作成し、就労に向けて支援を実施。
事業費	120千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none">就労継続支援B型事業所を運営しているため、仕事内容等相談者に合った仕事を幅広く提案できる。市内唯一の就労訓練事業の認定を取得しているためステップアップをめざし継続して支援することもできる。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- 自立相談支援機関において、コミュニケーション能力に課題がある等の理由によりなかなか就労に結びつかない相談者が多くいたため、そのような方への就労に向けたステップアップの支援をする必要があったことから、事業実施を決定。
- 任意事業について事業実施を努力義務とされていたため準備をした。

準備
【24ヶ月前】

- 家計改善支援事業・就労準備支援事業については必須事業になる予定だったため開始時期について検討した。
- 予算や委託先について検討をした。

委託先の検討
【12ヶ月前】

- 委託先については、障害者就労継続支援B型の事業者でありかつ認定就労訓練事業者である一般社団法人への委託を検討。
- 合わせて家計改善支援事業についても同じタイミングで立ち上げ、3事業を一体的に実施できるよう、委託先と調整を行った。

設置要綱の策定
【6ヶ月前】

- 他市の要綱や仕様書等を参考に作成を行った。

令和3年4月 事業開始

事業実施

- 実績：利用人数4名、対応延べ件数43件、就職者0名、
- ひきこもり状態にある方への支援にもなっている。（働くことへの不安以前に社会とのつながりが希薄になっている人の支援）
- 事業の利用者について、就労につなぐまでに時間を要する人が多く、長期的な支援となっている現状がある。